

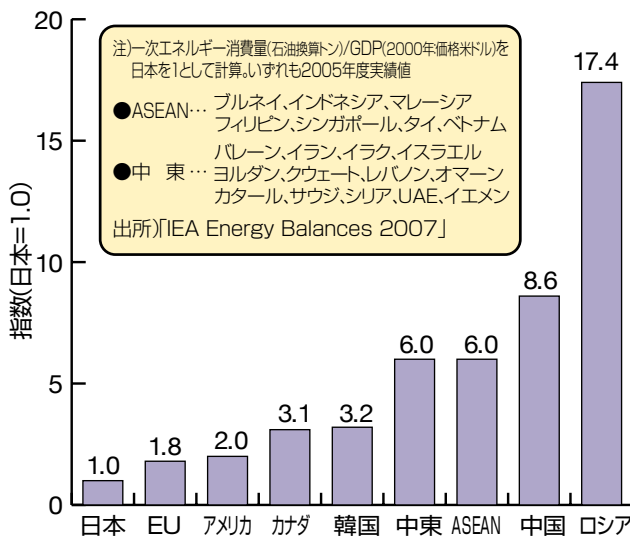
環境問題への ATAC の取組み

財団法人 大阪科学技術センター
ATAC 運営委員 田頭 規夫

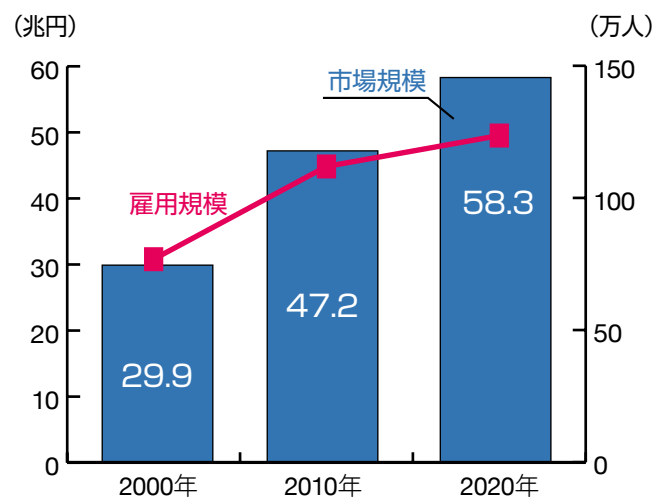
環境問題への関心は年々高まり、今年に入ってから一層加速されたように感じます。それは、地球温暖化に関する京都議定書で決められた温室効果ガス排出量の削減目標の実行期間が2008年から始まることや、今年の北海道洞爺湖サミットで環境問題が大きく取り上げられること、実際に体感する温暖化の実態、石油価格の高騰などが影響していると思われます。

我が国は終戦後、狭い国土で急速に重化学工業が復興したのに伴って、幾多の公害が発生しました。そのため環境問題には企業がいち早く取組み、環境関連技術は世界をリードするに至っています。その結果GDP(国内総生産)単位当たり一次エネルギー使用量は世界最少となっています。(図参照)

環境問題や環境改善技術への取組みは主に大企業から発展し、環境経営という言葉も生まれましたが、環境問題は非常に幅広い分野を包含しており、中小企業も今後環境問題に関心なくしては経営が危ぶまれる時代になりつつあります。



▲GDP単位あたりの一次エネルギー消費の各国比較
省エネルギー便覧2007より



▲環境ビジネス市場・雇用規模の予測
環境の仕事大研究(産学社刊)より

このような状況を想定して、ATACでは5年前より環境ワーキンググループを発足し、会員の環境問題への関心を高め、環境問題に関する中小企業へのコンサルティングの充実を図るべく研鑽を積んできました。

中小企業の環境問題への取組み方はISOの取得による環境マネジメントから、省エネ、廃棄物処理、リサイクル、作業環境の改善に至るまで幅広い活動項目がありますが、ATACは個々の企業の実情に応じて、適確なアドバイスを行ってきました。今後も更に質の高い環境コンサルティングを提供するべく、チームを編成して環境技術の充実を図っていきます。

また、日本の得意な環境に関するビジネスも急速に拡大し、地球環境問題を解決するための21世紀最大の産業に発展するとされていますので、環境技術は企業にとって大きな飛躍のチャンスにもなります。

このような状況を踏まえてATACは総合的な観点から環境問題への取組みを一層強化する所存です。